財務諸表に対する注記

１．継続組織の前提に関する注記
　　継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は生じていない。

２．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
　　有価証券の評価方法として、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
　　棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法を実施している。
(3) 固定資産の減価償却の方法
　　建物，車両運搬具，什器備品，船舶…定額法による減価償却を実施している。
(4) 引当金の計上基準
　　退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
(5) 消費税等の会計処理
　　消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	57,443,995	6,426,502	2,082,900	61,787,597
事務所移転準備引当資産	19,390,748	0	0	19,390,748
減価償却引当資産	37,809,086	0	0	37,809,086
船舶購入引当資産	47,854,992	0	0	47,854,992
情報化推進引当資産	9,723,881	0	0	9,723,881
周年記念事業引当資産	23,357,628	0	0	23,357,628
施設維持積立資	10,000,000	0	0	10,000,000
小　　計	205,580,330	6,426,502	2,082,900	209,923,932
合　　計	205,580,330	6,426,502	2,082,900	209,923,932

４．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	61,787,597			(61,787,597)
事務所移転準備引当資産	19,390,748		(19,390,748)	
減価償却引当資産	37,809,086		(37,809,086)	
船舶購入引当資産	47,854,992		(47,854,992)	
情報化推進引当資産	9,723,881		(9,723,881)	
周年記念事業引当資産	23,357,628		(23,357,628)	
施設維持積立資	10,000,000		(10,000,000)	
小　　計	209,923,932		(148,136,335)	(61,787,597)
合　　計	209,923,932		(148,136,335)	(61,787,597)

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	10,281,140	3,172,459	7,108,681
車両運搬具	4,159,100	3,635,959	523,141
什器備品	129,365,023	76,615,944	52,749,079
船　　舶	49,871,945	46,578,506	3,293,439
合　　計	193,677,208	130,002,868	63,674,340

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
雇用調整助成金	神奈川労働局	0	1,208,214	1,208,214	0	—
横浜市補助金	横浜市	0	5,500,000	5,500,000	0	—
横浜港客船フォトコンテスト協賛金	横浜市	0	200,000	200,000	0	—
物価高騰に伴う横浜市指定管理施設運営支援金	横浜市	0	17,674,000	17,674,000	0	—
横浜港理解促進事業負担金	横浜港埠頭㈱	0	851,235	851,235	0	—
横浜港理解促進事業負担金	横浜川崎国際港湾㈱	0	851,235	851,235	0	—
合　　計		0	26,284,684	26,284,684	0	

７．退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付制度として退職一時金制度を設けている。
(2) 確定給付制度
簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	57,443,995
退職給付費用	6,426,502
退職給付の支払額	2,082,900
期末における退職給付引当金	61,787,597

(3) 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用

6,426,502 円